



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,560	10.3	2,716	△27.9	2,717	△26.5	1,936	△21.8
27年3月期第2四半期	38,584	1.9	3,765	28.4	3,699	30.6	2,476	55.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,985百万円 (△28.5%) 27年3月期第2四半期 2,775百万円 (60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	44.61	—
27年3月期第2四半期	57.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	93,072	36,369	39.1
27年3月期	87,946	34,774	39.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,363百万円 27年3月期 34,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.4	7,000	3.0	6,900	3.3	4,200	15.4	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	44,607,457株	27年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,204,186株	27年3月期	1,204,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	43,403,285株	27年3月期2Q	43,403,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国経済の減速などで海外経済の下振れリスクの高まりはあるものの、個人消費が引き続き底堅く推移しているほか、企業収益も総じて改善しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資に力強さを欠いておりますが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や、住宅投資の持ち直しの動きなど民間部門がけん引し、建設投資は比較的堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が42,560百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益が2,716百万円（前年同四半期比27.9%減）、経常利益が2,717百万円（前年同四半期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,936百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が38,100百万円（前年同四半期比17.2%増）、その内訳は一般建築工事が22,449百万円（前年同四半期比37.0%増）、耐震補強工事が7,467百万円（前年同四半期比21.9%減）、土木工事が8,183百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が4,460百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,125百万円増加の93,072百万円となりました。

負債の残高は、支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,530百万円増加の56,702百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加の36,369百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,031百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,279百万円（前年同四半期は3,370百万円の資金の使用）となりました。これは主に民間建築工事の進捗に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,040百万円（前年同四半期は32百万円の資金の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は473百万円（前年同四半期は2,215百万円の資金の獲得）となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,160	13,256
受取手形・完成工事未収入金等	20,546	26,751
電子記録債権	1,263	244
未成工事支出金	4,386	5,725
販売用不動産	19,744	19,520
商品及び製品	12	19
材料貯蔵品	309	279
繰延税金資産	634	810
その他	563	1,062
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	63,587	67,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,242	12,744
機械、運搬具及び工具器具備品	2,622	2,622
土地	13,124	14,464
リース資産	46	69
建設仮勘定	90	104
減価償却累計額	△10,715	△10,609
有形固定資産合計	18,410	19,396
無形固定資産		
投資その他の資産	269	283
投資有価証券	3,654	3,678
繰延税金資産	834	993
退職給付に係る資産	240	246
その他	1,123	1,021
貸倒引当金	△184	△183
投資その他の資産合計	5,669	5,756
固定資産合計	24,349	25,436
繰延資産		
社債発行費	9	0
繰延資産合計	9	0
資産合計	87,946	93,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	10,859
電子記録債務	4,621	9,227
短期借入金	6,562	8,362
1年内償還予定の社債	2,840	2,840
未払法人税等	1,186	1,024
未成工事受入金	3,659	3,312
完成工事補償引当金	191	199
工事損失引当金	79	699
役員賞与引当金	109	51
その他	2,797	3,471
流動負債合計	34,655	40,048
固定負債		
社債	160	90
長期借入金	10,237	8,431
役員退職慰労引当金	523	-
退職給付に係る負債	4,162	4,215
資産除去債務	193	173
再評価に係る繰延税金負債	232	232
その他	3,007	3,511
固定負債合計	18,517	16,654
負債合計	53,172	56,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	26,189	27,735
自己株式	△576	△576
株主資本合計	39,666	41,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,104
土地再評価差額金	△6,173	△6,173
退職給付に係る調整累計額	186	220
その他の包括利益累計額合計	△4,897	△4,848
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,774	36,369
負債純資産合計	87,946	93,072

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高		
完成工事高	32,511	38,100
兼業事業売上高	6,072	4,460
売上高合計	38,584	42,560
売上原価		
完成工事原価	26,216	32,713
兼業事業売上原価	4,642	3,086
売上原価合計	30,858	35,799
売上総利益		
完成工事総利益	6,295	5,386
兼業事業総利益	1,429	1,374
売上総利益合計	7,725	6,761
販売費及び一般管理費	3,959	4,045
営業利益	3,765	2,716
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	51	67
その他	41	42
営業外収益合計	94	112
営業外費用		
支払利息	127	98
その他	33	12
営業外費用合計	160	110
経常利益	3,699	2,717
特別利益		
固定資産売却益	195	12
特別利益合計	195	12
特別損失		
固定資産除却損	4	1
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	3,889	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,149
法人税等調整額	2	△357
法人税等合計	1,413	792
四半期純利益	2,476	1,936
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,476	1,936

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	2,476	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	16
退職給付に係る調整額	58	33
その他の包括利益合計	299	49
四半期包括利益	2,775	1,985
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,775	1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,889	2,728
減価償却費	338	240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	0
受取利息及び受取配当金	△53	△70
支払利息	127	98
売上債権の増減額（△は増加）	△5,606	△5,185
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,882	△1,091
仕入債務の増減額（△は減少）	2,099	2,857
未成工事受入金の増減額（△は減少）	560	△346
その他	△360	849
小計	△892	80
利息及び配当金の受取額	52	70
利息の支払額	△126	△98
法人税等の支払額	△2,404	△1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,713	382
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,513	△1,604
その他	△167	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,050	-
短期借入金の返済による支出	△300	-
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△156	△106
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	0
配当金の支払額	△303	△390
その他	△75	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,215	△473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,122	△2,794
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	15,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,055	13,031

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26,018	6,795	5,769	38,584	—	38,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,092	467	165	3,724	△3,724	—
計	29,111	7,262	5,935	42,309	△3,724	38,584
セグメント利益	4,665	185	394	5,245	△1,480	3,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円及びセグメント間取引消去△230百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,997	8,376	4,186	42,560	—	42,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,771	679	175	3,625	△3,625	—
計	32,768	9,055	4,361	46,186	△3,625	42,560
セグメント利益又は損失 (△)	4,131	△160	522	4,493	△1,777	2,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,521百万円及びセグメント間取引消去△255百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	123	206	82	67.2
		民間	30,834	24,828	△6,005	△19.5
		計	30,957	25,034	△5,923	△19.1
	土木	官庁	3,746	2,216	△1,530	△40.8
		民間	5,153	4,065	△1,087	△21.1
		計	8,899	6,281	△2,617	△29.4
		官庁	3,869	2,422	△1,447	△37.4
		民間	35,987	28,893	△7,093	△19.7
		合計	39,857	31,316	△8,540	△21.4

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	551	941	389	70.5
		民間	25,394	28,975	3,581	14.1
		計	25,946	29,916	3,970	15.3
	土木	官庁	2,005	2,939	933	46.6
		民間	4,560	5,243	683	15.0
		計	6,565	8,183	1,617	24.6
		官庁	2,557	3,880	1,323	51.7
		民間	29,954	34,219	4,265	14.2
		小計	32,511	38,100	5,588	17.2
兼業		6,072	4,460	△1,611	△26.5	
合計		38,584	42,560	3,976	10.3	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結会計期間末 （平成26年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （平成27年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	1,921	365	△1,556	△81.0
		民間	40,255	29,869	△10,385	△25.8
		計	42,177	30,235	△11,941	△28.3
	土木	官庁	4,840	5,792	952	19.7
		民間	6,643	7,109	466	7.0
		計	11,483	12,901	1,418	12.4
		官庁	6,762	6,157	△604	△8.9
		民間	46,898	36,979	△9,919	△21.2
		合計	53,660	43,136	△10,523	△19.6